

学生相談室報告(2)

額 額 康 兵

a Report from the Counseling Room —No. 2—

Kohei KOKETSU

昭和53年4月から昭和54年1月現在までの学生相談室の報告概要を以下に述べる。

1. はじめに

本学の学生相談室を担当し、早くも2年近い月日が経過しようとしている。私が予測した以上に相談室を訪れる学生は多く、昭和52年度の総件数 356件に比して、今年度は1月現在ですでに 350件に達している。

2. 学生の主要な問題

学生相談や講義を担当して把握したかぎり、現在の大学生が直面している主要な問題は次のように要約することができる。

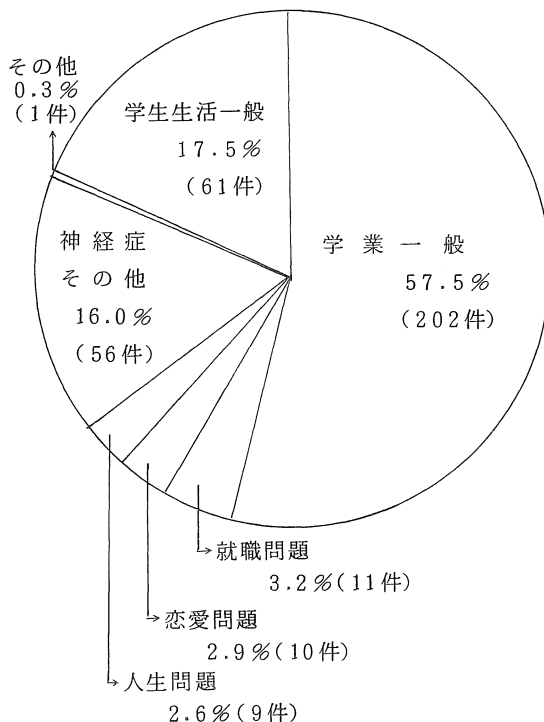
- 1) 多数の学生が自己の選択進路に疑問を抱いている。
- 2) 真に自ら学びたいもの、自己を打込んで、自己を Commit する価値を見出すことができない。したがって創造性に乏しいこと。没個性が顕著である。
- 3) 大学生としての自己同一性 (Self-identity) が ないので、目的、意味、価値など生活の基底となるべきものに欠如しているといえる。
- 4) 人間関係に困難を感じており、単なる表面的社交しかできない。厚い壁に閉ざされ、孤独感が強い。
- 5) 大学で学び、卒業し、就職するという過程の中で、無気力感と消極性に流れ、生きがいを感ずる自主的に生きるという意欲を失っている。
- 6) 自分自身を理解するための第三者の援助を求めているが、現実にはそれを与えてくれる者がいないため悩んでいる。
- 7) 人間としての成長を求めているが、大学は従来の教育体制のままであり、現在の学生の心理的要

求に応える新しい道を開くべく根本的刷新を行えないため学生のこの要求は満たされないままである。

以上のような学生の現状を考えると、大学はいかにしてこれに対応し得る新しい体制を見出してゆかねばならないかという課題に直面させられるのである。

相談内容(昭和53年4月～昭和54年1月)

総件数：350件



3. 学業（諸問題の背景）

大学が専門的かつ高度な内容の知識を学生に提供することは当然と思われる。これは否定できない。また、現状の高学歴社会においては、専攻分野の選択、大学の選択を早期に決定した者の方が実社会において有利であると言える。これは反面、目的意識を早くから持つことのできない学生にとっては、自分自身を不安にさせる要因ともなるのである。通常、高校2年の後半には進路決定する学生が多い。まして理系、文系の選択はもっと早い時間におこなわれるという現状に即して考えると、実際に大学へ入学した彼らがその知識の質と量をどれほど切実なものとして考えているかは疑問となる。大学における、特に理工系大学における教育は情報の偏在化をもたらしがちである。時として、それは単なる知識の集積と感じられ、また、学ぶべき知識の膨大な量を前にして意欲を失うケースも少なくない。選択進路に対する疑問、後悔などの悩みは、このような背景を抜きにしては考えられないのである。

いかなる学問も本来的にそうした知識の集積という一面を否定できず、それ自体は普遍である。しかし、それは知識を有機的に結合させる倫理、価値感などを前提とした上で成り立つものである。情報の偏在化、知識の断片化を防ぐために大学が担うべきものがあるはずである。それは専門コースの初歩的段階において学生に指針を提供し得ることを大学が要求されているとも考えられる。これは、大学の自己矛盾とでもいうべき問題であろう。つまり、マスプロ教育であるが故に少人数教育を重視せねばならず、専門的知識を集積させるが故に一般的教養を必要とするということではあるまいか。

このような大学の状況の中で積極的留年、または積極的退学をできる学生はかなり信頼できる学生達であり、彼ら自身幸運であるといえる。しかし、大学が焦点を合わすべき学生達は、経済的理由や目的意識の欠如などによる無気力型留年及び退学というケースになっている点である。ちなみに、今年度の最も高い件数は、内容項目からみると(1)勉学意欲の減退、(2)留年、(3)退学、であった。目的意識の欠如や勉学意欲の減退による留年や退学に対し、この原因を過保護や甘えなどとして簡単に学生のみに戻すことは危険である。高学歴社会という現実を直視し、エリート集団であった過去の大学の幻想を捨ててこそ、はじめて現実の大学を語り得ると考える。したがって、今後大学が考慮すべきことは、専門的知識の有機的結合を可能にする論理、価値感などを与える指針を提示することである。少人数制による総合的な講座を設置したり、学生と教員の人格の触れ合いの場を生み出す、などの解決策を具体的に展開し、模索し、そのプロセスから何かよりよいものを見出す努力がなされるべき

である。

以上のことを要約すれば、日本の大学は研究と正課の教育のみに重点がおかれて、「学生の精神的成長」に対しては関心が薄かったといえる。大学は、今、教育の原点は何か、という問題、そして大学の現状認識を真摯に熟考することを広く社会の内外から問われていることを認め、対処すべきであると考えられる。

4. 学生生活とカウンセリング

旧来のエリート集団としての大学においては、学生生活の悩み、個人的な苦悩に対応する機能として、教員の存在が挙げられる。少人数であり、しかも、ある一定の能力以上の者が集まる大学という場における「師弟関係」がそれである。教員は、極言すれば、自己の研究に対する姿勢によってだけでも学生に対してある指針を与えることが可能である。研究者は、即、教育者なのである。こうした集団においては、教師と学生の関係が密接であり、同時に人間的関係として深く関わってくるものであった。それ故、学生が問題を抱えていても教師との日常的な接近の中でそれらはごく自然な状態で解消されていったように思える。自己の進路を選択するにしても彼らは現在の学生達よりも、はるかに十分な時間をかけることができた。

現在の大学の厚生補導に関してよく言われる言葉に「SPS」というのがある。これはStudent Personnel Servicesの略である。個々の学生が各人の素質や個性に即してパーソナリティのよりよき発達を援助するためのものであり、特にその学生の最大限の教育的成長と発達を援助するためのものである。この目的に即して学生に与える教育計画の全てを指して「SPS」というのである。具体的に項目を挙げれば、

- 1) 入学許可
- 2) 新入生に対するオリエンテーション
- 3) 学生相談
- 4) 学生の教科外活動
- 5) 学生宿舎
- 6) 健康管理
- 7) 経済援助、アルバイトのあっ旋
- 8) 就職指導
- 9) 測定と調査

などを含んでいる。SPSの根本理念は学生の個性に即した全人的発達を期するにある。つまり、学生の知的発達だけがその主要目標ではない。学生の情緒的、社会的、身体的発達の調和を保って発達させ、社会人としての義務と責任を自覚できる自律的な個としての形成を目指している。だから大学は学生の全人としての個性の完成を教育の目標とすべきであり、従来のように知的側面

だけに重点をおくことは現代の大学の機能としては十分ではないと考える。

大学におけるカウンセリングは、本来SPSの機能の一部として認識されるべきものである。経済の観点からすれば、大学は何の財も生産してはいない。ただ、サービスの提供をおこなっているだけである。極論すれば、大学はサービスの提供者であり、学生はサービスの消費者である。しかし現在の大学においては、そのサービスの一環であるカウンセリングに対する認識に欠け、片寄った知識と不十分な認識しか有していないことが多い。それ故に、SPS、ひいてはカウンセリングの必要性、重要性が一層叫ばれるのである。

大学入学までに当然解決されていなければならない進路選択、個人によって解消されなければならない悩みも含めて、種々の学生の問題は現在の大学が無視することのできない重大課題である。これはカウンセラーが負わねばならない部分とその他の教職員が担当しなくてはならない部分とから成り立っている。教室、研究室、事務の窓口など、大学の全ての部門において負わねばならないともいえる。このように大学におけるカウンセリングは全学の教職員の協力なしにはありえないといえるが、カウンセリングの方式は必ずしも一様ではない。前述のような各部門、それは事務職員であり、学科担当の教員であり、図書館や付属の研究機関の専門職員であり、また専門のカウンセラーや医師などであり、そのカウンセリングに対する知識や技術には必然的に差があるが、それ故にこそ全学的におこなわれることが望ましいのである。それでこそ、専門のカウンセラーのみではカバーし得ないさまざまなケースの学生の悩みをより適確に解決へと導くことが可能になる。カウンセリングは単に正課教育の外でおこなわれる補助的な仕事としてではなく、むしろ大学教育の中核的役割を荷うべきものである。これは「カウンセリングを全ての人に」とか、「すべての教師はカウンセラー」とか最近よく言われている所以でもある。

5. むすび

カウンセラーが果さなければならない役割は何であろうか。単的に言えば、苦悩する学生に対し言語を媒体として対するのがカウンセラーである。つまり、カウンセリングは助言援助を与える専門家(カウンセラー)とそ

れを必要としている人(カウンセラー)との1対1のダイナミックな関係において成り立つのであって、原則として集団を対象とするものではない。すなわち、カウンセリングとは、

- 1) 1対1の関係
- 2) 言語的手段を中心とする関係
- 3) ダイナミックな相互依存的関係
- 4) 目的を持った関係
- 5) 助力的な関係
- 6) カウンセラー中心の関係
- 7) 受容的、許容的、理解的な関係である。

カウンセラーの注意しなければならない点は、カウンセラー自身の価値観をカウンセラーに強制したり、不当に押しつけたりすべきではないということである。個々の学生が自ら考え、検討し、模索しながら、その価値観を追求し、選択するように援助することこそ必要なのである。上記の7点に要約されるカウンセリングのあるべき姿は、このような学生の自主性を導びき、彼ら自身が「自分のもの」である人生観、価値観をその手につかむことができるよう、カウンセラーが常に心に止めておかねばならない点である。

工系系私立大学においては、カウンセリングの面でもテクノロジーと人間という問題がより大きく、また不可避となる。「工学と人間」という問題は高度に発展した現代社会において今後ますます我々人間の精神面へ与える影響が増大していくことは必至である。工系系大学においては、この影響が最も直接的に学生に及んでくる。大学は人間と工学との関係についてダイナミックな発想を持ち、両者の接点を探る努力を早晩しなくてはならないであろう。従来のように自然科学と人文科学を全く別個のものとして考える大学の教育システムは再考されるべきであり、大学教育においてこの二者のバランスがとれた時、学生の人格的バランスも保たれて全人的教育の理想が具現されると思う。そうならば学生相談室を訪れる学生も現在よりかなり少くなるであろうという希望的観測もこめての話であるが。

参考文献

- ・厚生補導, 144号—1978年6月号
- ・第15回全国学生相談研修会報告書—これからの大学生生活とカウンセリング—